

地域課題の解決につなげる

「令和の里海づくり」

神戸大学 大学院工学研究科市民工学専攻 教授 内山 雄介

一、理念から「仕組み」へ

里海とは、人の手が加わることで生物多様性と生産性が高まる沿岸域である⁽¹⁾。高度経済成長期以降、開発や汚濁負荷の増大で沿岸環境は大きく変化したが、排水規制等による水質改善を経て、今日では「豊かな海」を地域社会の中で再構築していく段階にある。同時に人口減少と担い手不足、気候変動、藻場・干潟等の場の消失が重なり、単発イベント型では成果が定着しにくい。そこで令和の里海づくりは、理念や熱意に依存せず、地域が回し続けられる仕組みとして設計し、戦略的に進めることが要点となる。

二、三つの基本原則と典型的失敗の回避

今後の里

海づくりのあり方に関する提言⁽²⁾では、里海づくりを成功に導く三つの原則を示した(図1)。第一の原則は、科学的根拠に基づき目標を設定である。「海を豊かにしたい」「アマモ場を再生した

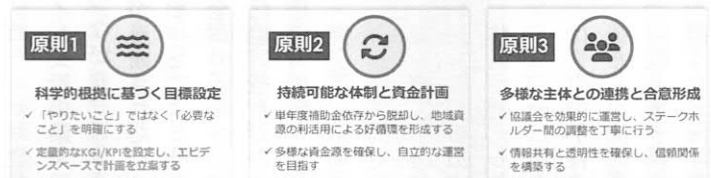


図1 里海づくりを成功に導く「三つの基本原則」。科学的根拠、持続可能な資金と体制、多様な主体の合意形成が成功の必要条件である

い」といった願いは重要だが、それだけでは達成判断や予算根拠を示せない。そのため、将来像をKGIとして定め、進捗管理のKPIを定量化し、エビデンスベースで計画を立案する必要がある。第二の原則は、持続可能な体制と資金計画である。単年度補助金に依存したままでは、人材も知見も蓄積しない。地域資源の利活用でヒト・モノ・資金を生み、保全へ還元する好循環を計画に組み込む必要がある。第三の原則は、多様な主体との連携と合意形成である。協議会と事務局を設け、役割分担と情報共有の透明性を確保することで、利害の違いを調整し、信頼を土台に継続性を担保する。この三点を外すと「やりたいこと先行」「根拠なき目標」「単年度思考」に陥りやすい。里海づくりを科学的に行うとは、

生物や景観だけを見て判断することではない。まず、沿岸域の物理場、すなわち水温、塩分、流れ、波浪、地形変化と底質(砂・泥・礫等)を押さえることが出発点である。物理場は、藻場・干潟等の生息場の成立条件や安定性を規定し、例えば藻場として成功できるポテンシャルを決める。次に、物理場に強く規定される化学場、すなわち栄養塩、透明度、溶存酸素などを把握する必要がある。これらは生物の生残や生産性に直結し、地域ごとの制約条件と可能性を与える。従って、事前調査では、既往データの収集と現地調査、関係者ヒアリングを組み合わせて現状を把握し、劣化要因の推定と対策の妥当性検討まで行うことが重要である。さらに、取り組み開始後は、KGI・KPIに対応したモニタリングを継続し、環境変化を追跡し、必要に応じて手段やKPIを見直してPDCAを回す。ここで重要なのは、不確実性を前提に、KGIは原則固定しつつ、方法論を柔軟に調整する順応的管理である。この考え方により、活動は「試行錯誤のイベント」ではなく、「学習し続ける管理」へと変わる。

三. 五つのステップで 回す順応的管理

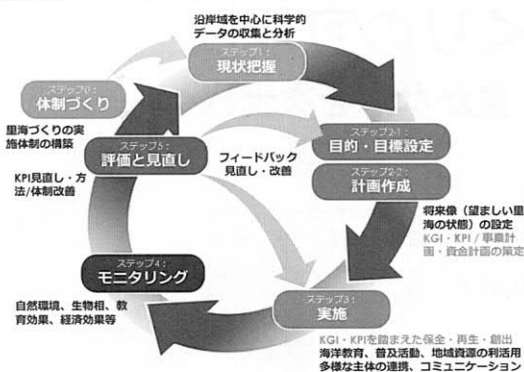


図2 令和の里海づくり「五つのステップ」。里海づくりを理念ではなく、地域で回し続ける仕組みとして設計するステップである

令和の手引書改訂版³⁾では、里海づくりをステップ0～5の流れで整理した(図2)。ステップ0は体制づくりである。ステップ1で自然環境と社会環境を同時に把握し、課題と劣化要因を整理する。ステップ2で将来像(KGI)と中間目標(KPI)を定め、事業計画と資金計画を作る。ステップ3で保全・再生・創出、海洋教育、情報発信を統合して実施する。ステップ4でモニタリングを行い、ステップ5で評価と見直しを行う。

「あり方提言」が「利活用と好循環」「連携と継承」を強調しているのは、環境保護活動を否定するためではなく、縮小社会でも回り続けるための根拠と方向性を計画と資金で示してほしいという要請である。利活用は観光、教育、農林漁業、ブルーカーボン等でヒト・モノ・資金を生み、保全へ再投資し、過剰利用の影響も監視する好循環として設計することが肝要である。多様主体の連携と継承は、担い手不足を補うだけでなく、

しを行う。この枠組みは「あり方提言」を現場で実装する手順であり、地域の実情に応じた取捨選択と優先順位付けを許しつつ、軸をぶらさないための仕組みである。今後は、経済規模も人口も縮小し、行政資源も限られる。里海づくりも例外ではなく、行政課題として選択と集中が求められる。だからこそ里海づくりは、地域創生の起爆剤として期待される一方で、「絵に描いた餅」や理念先行で終わってはならない。持続可能なプロジェクトとして成立していること、可能であれば地域経済を牽引する仕掛けへ育つことを目指すべきである。

四. 国立公園の現場で 里海をどう位置付けるか

地域外の企業連携や学校教育を通じて、新しい参加者と資金源を呼び込み、長期の順応的管理を支える基盤になる。この点で、従来の「理念先行の里海づくり」と、戦略的な令和の里海づくりの差は大きい。

国立公園では、優れた自然の保護と利用の促進が同時に求められ、海域でも多様な管理区分や利用者が重なり合う。里海づくりを国立公園と接続する鍵は三つある。第一に、藻場・干潟等の保全等、公園の魅力と防災・気候変動適応も含む「地域の基盤」として位置付けることである。第二に、体験学習やエコツーリズムなどの利活用を、単なる集客ではなく、保全へ再投資する好循環の装置として設計することである。第三に、管理事務所、自治体、漁業者、企業、学校、研究者が協議会の下で役割を明確化し、情報共有と合意形成を積み上げることである。国立公園という社会的ブランドは、地域内外の連携と資金循環を生みやす

五. おわりに

令和の里海づくりが目指すのは、環境・経済・社会の課題を統合的に解きほぐし、地域が自立的に回り続ける状態である。その要諦は、物理場と化学場を踏まえた科学的根拠、KGI・KPIに基づく順応的管理、資金計画を含む長期計画、そして多様な主体の連携である。

参考文献

- (1) 環境省(二〇二二)「里海づくりの手引書」
- (2) 今後の里海づくりのあり方検討会(二〇二五)「今後の里海づくりのあり方に関する提言」
- (3) 環境省(二〇二六)「里海づくりの手引書改訂版(案)」Ver. 1.0(二〇二六年二月一日時点)

内山 雄介●うちやま ゆうすけ
博士(工学)。港湾空港技術研究所、カリフォルニア大学を経て二〇一五年より現職。専門は海岸工学・海洋物理学・沿岸環境学。里海あり方提言座長、中央環境審議会専門委員、里海手引書改訂ワーキング委員、戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業審査委員などを歴任。